時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02

愛称：ステップ・ラップ（安定指向）2017-02

設　定　日：2017年2月21日	償　還　日：2026年7月17日	決　算　日：原則毎年7月17日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：10,532円	純 資 産 総 額：1.12億円

運　用　実　績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
2.96%	-2.09%	-4.86%	2.03%	4.45%	5.32%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

17･7･18	18･7･17	19･7･17		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

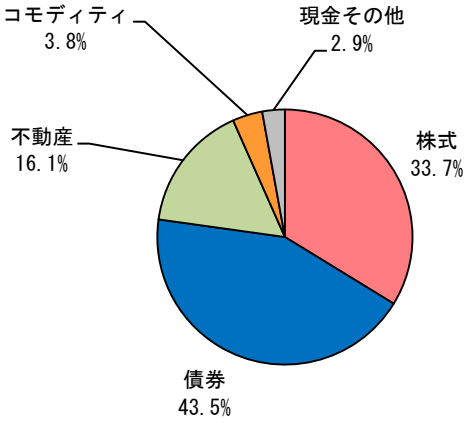
前月末基準価額			10,229円	10,229円
当月お支払いした分配金			0円	0円
要因	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	119円	185円
		インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	61円	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	5円	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	11円	39円
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	19円	
		インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	10円	
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	71円	83円
		インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	12円	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	4円	4円
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	0円	
	その他		-8円	-8円
当月末基準価額			10,532円	10,532円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜資産配分グラフ＞



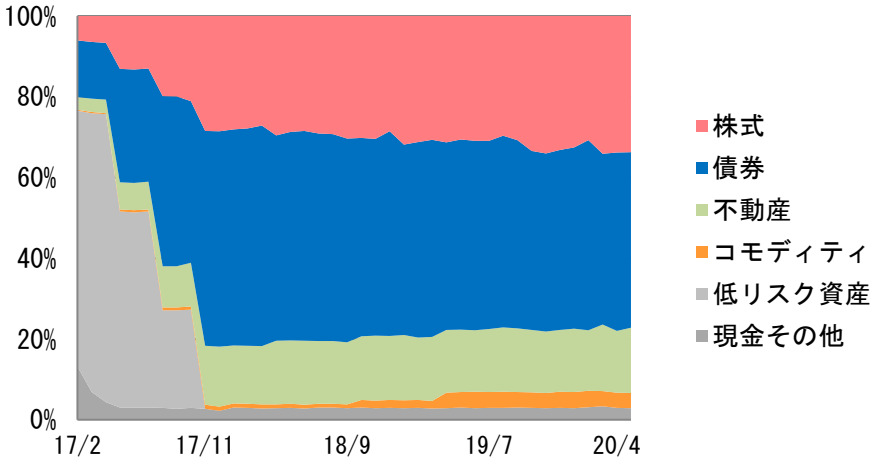
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産配分比率＞

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	比率	比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	17.9%	33.7%
		インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	14.3%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	1.6%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	28.2%	43.5%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	13.7%	
		インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	1.6%	
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	9.0%	16.1%
		インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	7.2%	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	1.0%	3.8%
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	2.8%	
現金その他			2.9%	2.9%
合計			100.0%	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産配分比率の推移＞



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

時間分散型バランスファンド（成長指向）2017-02

愛称：ステップ・ラップ（成長指向）2017-02

設　定　日：2017年2月21日　　償　還　日：2026年7月17日　　決　算　日：原則毎年7月17日

収益分配：決算日毎　　基準価額：10,492円　　純資産総額：1.32億円

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
3.72%	-2.33%	-6.61%	1.71%	4.14%	4.92%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

17･7･18	18･7･17	19･7･17		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

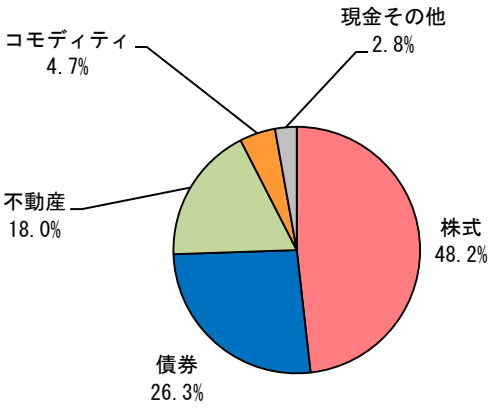
前月末基準価額			10,116円	10,116円
当月お支払いした分配金			0円	0円
要因	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	164円	261円
		インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	90円	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	7円	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	6円	27円
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14円	
		インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	7円	
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	78円	92円
		インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	14円	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	5円	5円
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	0円	
	その他		-8円	-8円
当月末基準価額			10,492円	10,492円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜資産配分グラフ＞



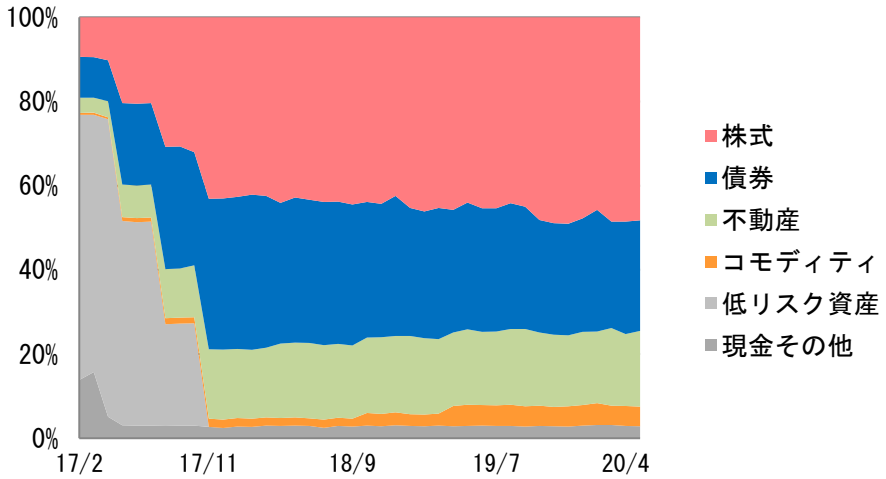
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産配分比率＞

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	比率	比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	24.6%	48.2%
		インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	21.3%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	2.3%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	14.9%	26.3%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	10.2%	
		インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	1.2%	
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	9.9%	18.0%
		インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	8.1%	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	1.2%	4.7%
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	3.5%	
現金その他			2.8%	2.8%
合計			100.0%	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産配分比率の推移＞



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

【市場環境】

米中通商交渉の激化、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念は燻る一方、経済活動再開への期待感が一層高まったこと、経済指標に底打ち感が見られ始めたことなどを背景に、リスクセンチメントは改善し株式市場は大きく上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。米中通商交渉の激化、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念は燻る一方、経済活動再開への期待感が一層高まったこと、経済指標に底打ち感が見られ始めたことなどを背景に上昇しました。

国内株式市場は上昇しました。世界的な株高に加えて、緊急事態宣言が順次解除されたことも株価上昇要因となり、上昇幅は米国株式と比較して大きくなりました。

米国債券市場では、金利はほぼ横ばいでの推移となりました。原油価格の上昇やリスクセンチメントの改善が金利上昇（債券価格は下落）要因となった一方、FRBによる国債買入れや緩和的な金融政策が長期間継続されるとの見通しが金利低下要因となり、金利はもみあう展開となりました。

国内債券市場では、金利は上昇しました。リスクセンチメントの改善が金利上昇要因となった一方、プラスの利回りを求める動きから０％を大きく超える動きとはならず、10年債利回りは０％近辺まで上昇した後は小動きとなりました。

為替市場は、円は対主要通貨で下落しました。一方、原油価格などの反発を背景に、資源国通貨が大きく上昇しました。

商品市場は、経済活動再開への期待感などから、原油価格が大きく反発しました。金価格については、リスク選好の動きが下押し要因となった一方、ドル安や過剰流動性に支えられほぼ横ばいとなりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世　界　の　資　産　の　運　用　状　況

資産クラス：株式

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
6.80%	4.77%	-6.67%	6.10%	6.92%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 2131銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	ソニー	電気機器	1.9%
3	キーエンス	電気機器	1.8%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
5	武田薬品工業	医薬品	1.6%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
7	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%
8	第一三共	医薬品	1.3%
9	任天堂	その他製品	1.2%
10	リクルートホールディングス	サービス業	1.1%

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位５業種＞

業種	比率
電気機器	14.3%
情報・通信業	9.4%
輸送用機器	7.2%
化学	7.1%
医薬品	7.1%

※当ファンドの純資産総額比です。

インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）

※当ファンドが組み入れている「海外株式MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
4.30%	-2.60%	-7.41%	4.27%	17.23%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 1315銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.5%
3	AMAZON.COM INC	小売	2.7%
4	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.4%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	1.0%
8	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	0.9%
9	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8%

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位５ヵ国＞

国名	比率
アメリカ	67.6%
イギリス	4.7%
スイス	3.7%
カナダ	3.4%
フランス	3.3%

＜組入上位５業種＞

業種	比率
ソフトウェア・サービス	11.3%
医薬品・バイオテクノロジー	8.9%
メディア・娯楽	6.5%
資本財	6.1%
小売	5.7%

※当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

先進国資本エマージング株式マザーファンド

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
2.91%	-13.42%	-17.76%	-16.02%	-18.89%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 91銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	食品・飲料・タバコ	3.1%
2	WHARF HOLDINGS LTD	不動産	3.1%
3	HM SAMPOERNA TBK PT	食品・飲料・タバコ	3.0%
4	UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品・パーソナル用品	2.9%
5	CHONGQING BREWERY CO-A	食品・飲料・タバコ	2.9%
6	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	2.5%
7	ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	耐久消費財・アパレル	2.4%
8	KUMBA IRON ORE LTD	素材	2.4%
9	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	2.3%
10	SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	2.3%

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位５ヵ国＞

国名	比率
中国	19.4%
インド	16.7%
インドネシア	9.2%
ブラジル	8.0%
ケイマン諸島	7.9%

＜組入上位５業種＞

業種	比率
食品・飲料・タバコ	17.6%
電気通信サービス	12.5%
銀行	11.7%
素材	8.9%
自動車・自動車部品	8.4%

※当ファンドの純資産総額比です。

資産クラス：債券

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
0.36%	-1.06%	0.61%	3.03%	7.79%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	0.55%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	19.1%
7～10年	60.1%
10年以上	19.5%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	47.6%
地方債	5.9%
政府保証債	28.4%
国際機関債	16.7%
事業債	0.0%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	49.8%
ＡＡ	50.2%
Ａ	0.0%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

※当ファンドの対組入債券評価額比です。
※格付は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。

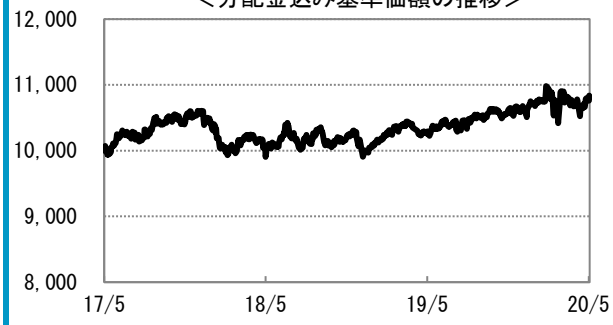
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

インデックス マザーファンド 海外先進国債券

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.33%	-0.54%	1.75%	5.44%	8.21%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	0.44%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.7%
1～3年	24.7%
3～7年	30.5%
7～10年	11.7%
10年以上	31.4%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜組入上位５通貨＞

通貨	比率
アメリカドル	45.8%
ユーロ	39.1%
イギリスポンド	6.6%
オーストラリアドル	2.0%
カナダドル	1.9%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	61.0%
ＡＡ	21.3%
Ａ	2.1%
ＢＢＢ	15.6%
その他	0.0%

※当ファンドの対組入債券評価額比です。
※格付は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。

インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）

※当ファンドが組み入れている「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
6.25%	-5.95%	-5.47%	0.48%	-1.57%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	4.30%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	22.8%
3～7年	34.1%
7～10年	16.9%
10年以上	22.6%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜組入上位５通貨＞

通貨	比率
メキシコペソ	9.9%
インドネシアルピア	9.5%
ブラジルレアル	9.1%
タイバーツ	8.9%
ロシアルーブル	8.6%

※当ファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	4.5%
Ａ	23.7%
ＢＢＢ	51.4%
ＢＢ以下	20.3%

※当ファンドの対組入債券評価額比です。
※格付は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。

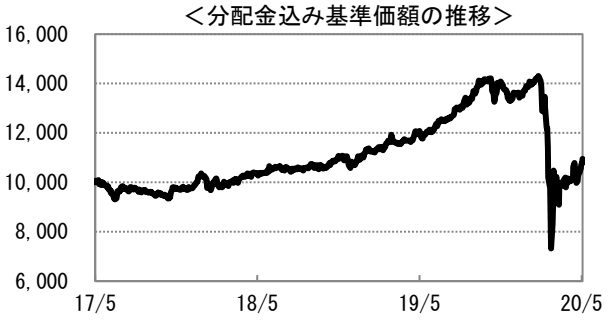
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：不動産

インデックス マザーファンド Jリート

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
8.23%	-15.02%	-21.79%	-7.84%	9.56%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

実績配当利回り	4.65%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 63銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	6.5%
3	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	5.1%
4	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4.7%
5	大和ハウスリート投資法人　投資証券	4.2%
6	ＧＬＰ投資法人　投資証券	4.0%
7	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	3.5%
8	オリックス不動産投資法人　投資証券	3.4%
9	日本リテールファンド投資法人　投資証券	3.0%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	2.8%

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位５業種＞

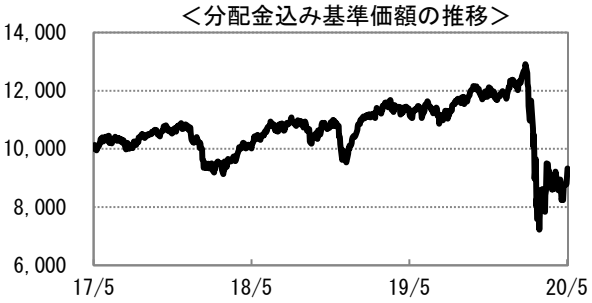
業種	比率
オフィス（ビル等）	30.4%
分散型	26.2%
産業施設（工場等）	18.6%
住宅（マンション等）	10.5%
小売（商業施設等）	7.3%

※当ファンドの純資産総額比です。

インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）

※当ファンドが組み入れている「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.00%	-18.83%	-23.14%	-16.33%	-6.90%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

実績配当利回り	5.12%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 304銘柄）

	銘柄	比率
1	PROLOGIS INC	6.4%
2	EQUINIX INC	5.7%
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.6%
4	PUBLIC STORAGE	2.8%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.1%
6	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	2.0%
7	WELLTOWER INC	2.0%
8	REALTY INCOME CORP	1.8%
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1.8%
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	1.7%

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位５ヵ国＞

国名	比率
アメリカ	74.5%
オーストラリア	6.5%
イギリス	5.0%
シンガポール	4.2%
フランス	2.3%

＜組入上位５業種＞

業種	比率
特化型	19.8%
産業施設（工場等）	16.0%
住宅（マンション等）	15.5%
小売（商業施設等）	15.3%
オフィス（ビル等）	11.7%

※当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：コモディティ（商品）

インデックス マザーファンド コモディティ

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2017年5月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
4.82%	-15.95%	-22.51%	-24.23%	-32.40%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位5銘柄＞ （銘柄数 1銘柄）

	銘柄	比率
1	ISH DIV COMDTY SWAP DE-ETF	99.6%
2		
3		
4		
5		

※当ファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.10%	4.71%	16.77%	29.23%	-

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位5銘柄＞ （銘柄数 2銘柄）

	銘柄	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	92.1%
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	8.0%
3		
4		
5		

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1.世界の様々な資産に分散投資を行ない、世界経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

■主として、世界（日本を含む）の資産（株式、債券、不動産、コモディティ（商品）など）を投資対象とします*1。
■複数の異なる資産への分散投資に加え、市場環境の変化に応じた資産配分の適宜見直しにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
■資産配分比率の決定および変更については、三井住友信託銀行株式会社の助言に基づき、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

＊1 世界の資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないます。

2.世界の資産への投資を段階的に積み増すことで、投資タイミングを分散します。

■世界（日本を含む）の資産（株式、債券、不動産、コモディティ（商品）など）への投資比率は、設定当初、純資産総額の25%程度とし、その後、約３ヵ月ごとに25%程度ずつ段階的に引き上げます*2。（設定日から約９ヵ月が経過した後は、世界の資産への投資比率を高位に保つことを原則とします。）

＊2 その他の資産については、低リスク資産による安定的な運用を行ないます。

3.運用目的やリスク許容度に応じて、「安定指向」と「成長指向」の２つのファンドから選択できます。

■「安定指向」は安定性を、「成長指向」は安定性と収益性のバランスを重視した運用を行ないます。

※「安定指向」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長指向」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。

繰上償還について

■1万口当たり基準価額（税引前分配金控除後、以下「基準価額」）が、2026年6月30日以前の営業日に13,000円以上となった場合には、投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

※基準価額や1万口当たり償還価額が13,000円以上になることを保証するものではありません。
※安定運用への移行後も、繰上償還するまでは、基準価額は市況動向などの影響を受けるため、基準価額や償還価額が13,000円を下回ることがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	＜当初申込期間＞2017年2月1日～2017年2月20日 ＜継続申込期間＞2017年2月21日～2017年4月28日 ※継続申込期間中に1万口当たりの基準価額が13,000円以上となった場合は、その翌営業日以降、購入の申込みの受付は行ないません。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年7月17日まで（2017年2月21日設定）
決算日	毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	三井住友信託銀行における購入時手数料率は、1.65%（税抜1.5%）です。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.012%（税抜0.92%）以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.913%（税抜0.83%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.099%（税抜0.09%）以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：三井住友信託銀行株式会社
受託会社	：三井住友信託銀行株式会社
販売会社	：三井住友信託銀行株式会社

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク
・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行なわないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜繰上償還に関する事項＞
・１万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、信託約款の規定に基づき、繰上償還します（償還価額が13,000円以上であることを保証するものではありません。）。
・13,000円は、あくまでも安定運用に切り替えるための価額水準であり、ファンドの基準価額が13,000円以上となることを示唆あるいは保証するものではありません。また、資産価格の変動の影響および外国為替予約取引等の決済を速やかに行なえないなどの事由により、基準価額が13,000円以上となった日の翌営業日以降（安定運用への切り替え完了後も含みます。）の基準価額が13,000円を下回る場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「時間分散型バランスファンド（安定指向）/（成長指向）2017-02（愛称）ステップ・ラップ（安定指向）/（成長指向）2017-02」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。